一般質問（要旨）

昭島駅北口側開発について

みらいネットワーク　青山 秀雄　議員

質問　昭島駅北口側開発について、①巨大物流拠点による交通問題等を心配する住民の声を、どのように事業者へ伝えるのか。②いちょう並木は、車両の通行が禁止されているが、今後も変更はないのか。

答弁　①早期に市民の意見を聞き、計画へ反映することを当該開発事業者に求めており、またそうした検討を行うよう申し入れを行っていく。②現状どおり、通路として車両通行は禁止する。

質問　米軍横田基地問題について、①美堀町二・三丁目の国が返還要求を行った土地は雑草が繁茂している状況であった。国がしっかり管理すべき。②5月9日から12日にかけて、三沢基地所属の戦闘機による訓練が行われ、多くの苦情があった。危険な訓練の中止を国に強く要求すべき。③日米地位協定の抜本的な改定について、市長会を通じて国に求めるべき。④基地周辺の地下水について、PFOSの調査をすべき。

答弁　①業者の作業開始まで時間を要するため、国の職員が可能な範囲で除草等の対応をすると聞いており、早期の除草を依頼している。②市民生活への影響も甚大であることから、容認できるものではない。③都と連携し、周辺5市1町で引き続き、粘り強く要請していきたい。④都の地下水調査の結果等を注視していく。

質問　市民の安全・安心について、徳洲会病院北側の八高線ガード周辺の拡幅等の安全対策は。

答弁　拡幅は懸案事項であるが、大きな事業費が見込まれることなどから、慎重に判断していく。できる限りの安全対策に取り組んでいく。

昭島市の財政について

自由民主党昭島市議団　小林 こうじ　議員

質問　昭島市の財政について、①田畑の宅地化や立川基地跡地昭島地区における住宅建設等が進んでおり、市の人口増加が続いている。今後、昭島駅北側地域の開発等による更なる人口の増加が想定されるが、見通しは。②昭島駅北側地域の開発等による固定資産税の増について、どのように見込んでいるのか。また、税収が増えて地方交付税の不交付団体となった場合の臨時財政対策債償還への対応は。

答弁　①今後、数年間は住宅建設の増が見込まれるため、転入者の増加が想定されるが、引き続き人口動態に注視していく。②固定資産税等の増が見込まれるが、その規模や不交付団体になるかについての見通しは不透明である。不交付団体になる可能性を考慮し、財政調整基金への積み立てを行うなど、計画的な財政運営に努める。

質問　デジタルトランスフォーメーションの技術が急速に進んでいる。市における手続きについて、①インターネット申請に関しての基本的な考え方は。②インターネットでできる手続きと窓口等における対面でなくてはできない手続きとの境界線は。③デジタルトランスフォーメーションの技術導入の課題と解決方法は。

答弁　①便利になったと実感できるようオンライン化の推進に積極的に取り組んでいく。②料金等支払いを伴うもの、窓口で個別の事情等を詳しく聞いた上で適切な申請につなげていくものなどは対面で行う。③安全・確実な本人認証に必要なマイナンバーカードが十分には普及していない。積極的な普及促進に努める。

仲良し!
（エコ・パーク）

学校給食の完全無償化を検討すべきではないか

日本共産党昭島市議団　荒井 啓行　議員

質問　新型コロナウイルス感染拡大防止のためのPCR検査会場の増設について、①いつでも検査ができる検査会場の数と設置場所は。②都に増設を求めるべき。③検査会場の地図や費用などを広報紙に掲載し、細かい周知をすべき。

答弁　①無料の検査会場は、薬局に7か所と民間事業所に1か所ある。②都は実施事業者の募集をかけており、段階的に増えていると捉えている。③都のホームページで検査会場の一覧や地図が掲載されており、市ホームページからも閲覧できるようにしている。今後の状況を注視し、引き続き必要に応じて情報提供をしていきたい。

質問　子どもの医療費助成について、①都は、医療費助成の対象を18歳まで拡大する方針を明らかにしたが、今後どのように対応していくのか。②0歳から18歳までの医療費は、所得制限を撤廃し、完全に無償にすべきと考えるが、所見は。

答弁　①令和5年度からの実施に向け、市長会を通じ、都と協議をしながら対応していく。②5歳までは、市の独自助成もあり、所得制限はない。6歳以上は撤廃をした自治体もあり、地域格差が生じている。国や都に対し、統一的に行われるよう要望している。

質問　学校給食の無償化ついて、①3年度の給食の実施状況は。②保護者からの給食費の徴収をやめ、無償化すべき。学年別など段階的にでも実施していく考えは。

答弁　①8千855人に対し、延べ163万9千626食を提供した。②新たに多額の財源が毎年度必要となるため、困難性があるものと考える。

ジェンダー平等と多様性社会の推進について

日本共産党昭島市議団　佐藤 文子　議員

質問　ジェンダー平等と多様性社会の推進について、①性的指向や性自認により困難を抱えている方々の権利保障と支援の充実を進めるため、性的マイノリティの相談体制を確立すべき。②首相は労働者301人以上の企業に男女賃金格差の公表を義務づける方針を表明した。賃金格差是正に向けた考えは。③障害を理由とする差別解消に向け、民間事業者による合理的配慮の部分が努力義務から法的義務に変わったことを事業者にしっかり伝えるべき。④市の相談窓口において障害を持った方に対応する際は、一人ひとりの状況と事実をしっかり確かめながら、差別解消に向け取り組むべき。

答弁　①専門的知識を有する相談体制を整えることは重要な視点と捉えており、どのような方法で支援ができるのか検討していきたい。②国における男女間賃金格差への対応は、女性管理職の登用や雇用環境の改善につながり、市としても重要なことと捉えている。③差別解消に向け、理解の促進等は大変重要であり、様々な機会を捉え、情報提供などに努めていきたい。④当事者の意見を聞き、事実確認などをしっかり行う中で、課題解決に向けた取り組みを推進していく。

質問　「住民が主人公」のまちづくりについて、昭島駅北側の巨大物流拠点の建設は、住民の納得なしにはあり得ないと考える。①開発を行う事業者との協議の状況は。②青梅線南側地域の方々にも説明をすべき。

答弁　①具体的な協議は行っておらず、質問や確認をしている状況である。②より周知が図られる方法を事業者に求めていきたい。

4面下段より

第2回定例会

6月14日　議会運営委員会・本会議
15日～17日　本会議
21日　補正予算審査特別委員会
22日　総務委員会・総務委員協議会
23日　厚生文教委員会・厚生文教委員協議会
24日　建設環境委員会・建設環境委員協議会
30日　議会運営委員会・本会議・全員協議会

定例会後

7月12日　議会運営委員会

令和3年度政務活動費収支報告

（単位：円）

会派名		自由民主党昭島市議団	公明党昭島市議団	みらいネットワーク	日本共産党昭島市議団	無会派		
会派の議員数（人）		8	5	3	3	1	1	1
交付額		1,920,000	1,200,000	720,000	720,000	240,000	240,000	240,000
支出額		1,116,561	286,574	344,865	719,492	251,570	308,386	186,145
（内訳）	調査研究費							
	研修費		31,654	31,500				
	広報費	1,048,900			700,260	92,510	308,373	67,837
	広聴費	7,178	21,087	956	977			
	要請・陳情活動費		8,514					
	会議費							
	資料作成費	9,900	110,919	38,089	8,672	99,000	13	63,731
	資料購入費	50,583	114,400	274,320	9,583	60,060		54,577
	人件費							
	事務所費							
返還額（交付額－支出額）		803,439	913,426	375,135	508	－	－	53,855